

2025年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年2月13日

上場会社名 山本通産株式会社 上場取引所 東
 コード番号 385A URL <https://www.ytc-j.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 郡司 哲雄
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理本部長 (氏名) 上野 嘉人 TEL 06 (6252) 2131
 定時株主総会開催日 2026年3月26日 配当支払開始日 2026年3月27日
 発行者情報提出予定日 2026年3月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期の連結業績（2025年1月1日～2025年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	28,525	2.8	1,001	9.7	1,027	7.3	694	△ 0.5
2024年12月期	27,756	4.0	912	14.2	957	6.5	698	32.1

(注) 包括利益 2025年12月期 1,131百万円 (37.4%) 2024年12月期 823百万円 (△15.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年12月期	441.00	-	9.7	6.1	3.5
2024年12月期	455.22	-	11.4	5.9	3.3

(参考) 持分法投資損益 2025年12月期 -百万円 2024年12月期 -百万円

(注) 当社は2025年3月31日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	17,512	8,097	44.6	4,809.86
2024年12月期	16,432	6,762	39.7	4,257.24

(参考) 自己資本 2025年12月期 7,809百万円 2024年12月期 6,528百万円

(注) 当社は2025年3月31日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年12月期	△ 167	△ 53	243	1,222
2024年12月期	887	288	△ 800	1,178

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年12月期	0.00	100.0	100.0	15	2.2	0.2
2025年12月期	0.00	60.0	60.0	97	13.6	1.3
2026年12月期(予想)	0.00	60.0	60.0		11.6	

(注) 当社は2025年3月31日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。2024年12月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,536	7.0	1,177	17.6	1,214	18.3	843	21.4	519.29

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー 社、除外 ー 社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.11「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年12月期	1,795,000株	2025年12月期	1,795,000株
② 期末自己株式数	2024年12月期	261,398株	2025年12月期	171,398株
③ 期中平均株式数	2024年12月期	1,533,602株	2025年12月期	1,575,140株

(注) 当社は2025年3月31日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数、期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)3ページの「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(会計上の見積りの変更)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2025年1月1日から2025年12月31日まで)における世界経済は、米国新政権の政策運営に伴う不透明感が強まり、大きな影響を受ける一年となりました。とりわけ、米国の関税措置に伴ういわゆる「トランプ関税ショック」がグローバルな通商環境に多大な変化をもたらし、ウクライナ情勢に端を発したロシアと欧州の経済的断絶と相まって、経済の分断が一段と加速いたしました。

わが国経済におきましても、インバウンドの増加や新政権への期待による株高など、緩やかな改善は見られましたが、コメを始めとした食品価格の高騰や飲食・物流業界などの人手不足を背景にした構造的な物価上昇が継続し個人の消費マインドは引き続き低迷しております。加えて、地政学的リスクの常態化や、期中に実施された米国の関税措置が自動車産業をはじめとする製造業の業績を下押しする要因となるなど、先行き不透明な状況が続きました。

この様な状況のもと、当社グループは2025年度を初年度とする第8次三ヶ年経営計画に基づき、酸化チタンを始めとする無機顔料など新規取り扱い製品の拡大や新規市場への参入を目指した展示会への出展などによるマーケティング活動、DX投資によるデータ管理の効率化等の重点施策に取組み、グローバルマーケットにおける「色と光の専門商社」としての基盤強化と市場の拡大に努めて参りました。

この結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高は28,525,450千円(前年同期比 2.8%増)となりました。利益については、営業利益1,001,266千円(前年同期比 9.7%増)、経常利益1,027,001千円(前年同期比 7.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益694,636千円(前年同期比 0.5%減)となりました。

なお、当社グループの事業セグメントは化学品卸売事業の単一のセグメントであるため、セグメント別の記載はございません。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,079,775千円増加し、17,512,376千円となりました。これは主に、電子記録債権が165,324千円、商品が483,763千円、投資有価証券が591,409千円それぞれ増加し、受取手形が236,976千円減少したことによるものであります。負債は、前連結会計年度末に比べて、255,096千円減少し9,414,999千円となりました。これは主に、電子記録債務が191,920千円、短期借入金が205,655千円、繰延税金負債が217,075千円それぞれ増加した一方で、支払手形及び買掛金が722,920千円、1年内返済予定の長期借入金が258,389千円それぞれ減少したことによるものであります。純資産は、前連結会計年度末に比べ1,334,872千円増加し、8,097,376千円となりました。これは主に、利益剰余金が679,300千円増加したことによるものであります。

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,079,775千円増加(対前期比 6.6%増)し、17,512,376千円となりました。

流動資産の増加494,088千円は、主に電子記録債権及び商品が増加したこと等によるものであります。

固定資産の増加585,687千円は、主に投資有価証券が増加したこと等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ255,096千円減少(対前期比 2.6%減)し、9,414,999千円となりました。

流動負債の減少589,853千円は、主に電子記録債務及び短期借入金が増加したものの、1年内返済予定の長期借入金、支払手形及び買掛金が減少したこと等によるものであります。

固定負債の増加334,757千円は、主に繰延税金負債が増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,334,872千円増加(対前期比19.7%増)し、8,097,376千円となりました。これは、主に為替換算調整勘定、利益剰余金及びその他有価証券評価差額金が増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は44.6%(前連結会計年度末より4.9ポイント増加)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益が1,065,709千円(前年同期比0.6%減)と減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ43,855千円増加し、1,222,452千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は167,982千円(前連結会計年度は887,390千円の獲得)となりました。これは主に、棚卸資産の増加額及び仕入債務の減少額並びに法人税等の支払額が、税金等調整前当期純利益を上回ったこと等

によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は53,704千円(前連結会計年度は288,172千円の獲得)となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は243,282千円(前連結会計年度は800,468千円の使用)となりました。これは主に、短期借入金の純増加額、長期借入金による収入の増加額、自己株式の売却による収入額が、長期借入金の返済による支出及び配当金の支払額を上回ったこと等によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しといたしましては、国内においては引き続き企業の賃上げが継続し、日銀による金利引上げや政策による物価高対策により、内需主導で緩やかな回復が期待されます。一方、円安に伴う原材料価格の高騰を起因とする物価上昇や、米国における予測困難な政策変更の可能性などの要因に加えて、中国における不動産不況の長期化や消費の低迷といった景気減速による需要の鈍化は既にアジア各国にも影響が出てきており、特に化学業界におきましては、不況下で設備増強される中国の供給過剰による影響が拡大するものと見込まれます。

このような経営環境のもと、当社及び当社グループは、2025年に策定した第8次三カ年計画に基づき、営業活動のDX化をさらに推進し営業活動の効率化と提案力の強化、グローバル人材の確保と育成による海外市場での事業基盤の強化、昨年より取り組んでおります新規取扱商材の実績化を中心とした施策に取り組み、グループ一丸となって、業績の向上と企業価値の持続的な向上を目指してまいります。

これらの取組みにより2026年12月期の業績見通しは、売上高30,536百万円、営業利益1,177百万円、経常利益1,214百万円、親会社株主に帰属する当期純利益843百万円を予想しております。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは海外での事業展開は行っておりますが、海外での資金調達を行っておりませんので、当面は日本基準の適用を継続していく予定です。しかしながら、今後の事業展開や資金調達状況の変化により、IFRSの適用が必要かどうかについては検討を進めてまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,178,597	1,222,452
受取手形	422,189	185,212
電子記録債権	1,494,302	1,659,627
売掛金	5,008,956	4,989,180
商品	5,415,589	5,899,353
その他	115,228	172,873
貸倒引当金	△ 1,160	△ 909
流動資産合計	13,633,703	14,127,791
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	205,394	206,503
減価償却累計額	△ 76,349	△ 86,723
建物及び構築物 (純額)	129,045	119,780
機械装置及び運搬具	51,742	62,952
減価償却累計額	△ 41,832	△ 50,131
機械装置及び運搬具 (純額)	9,910	12,821
土地	116,202	116,202
リース資産	17,299	20,899
減価償却累計額	△ 3,563	△ 7,143
リース資産 (純額)	13,736	13,756
その他	86,573	93,859
減価償却累計額	△ 76,338	△ 81,911
その他 (純額)	10,235	11,947
有形固定資産合計	279,129	274,508
無形固定資産		
ソフトウェア	27,214	25,141
その他	1,312	954
無形固定資産合計	28,527	26,095
投資その他の資産		
投資有価証券	1,925,870	2,517,280
繰延税金資産	11,656	19,136
退職給付に係る資産	387,573	408,137
その他	245,310	139,426
貸倒引当金	△ 79,170	-
投資その他の資産合計	2,491,240	3,083,981
固定資産合計	2,798,897	3,384,584
資産合計	16,432,600	17,512,376

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,119,227	3,396,307
電子記録債務	354,829	546,749
短期借入金	3,317,763	3,523,419
1年内返済予定の長期借入金	484,900	226,511
リース債務	3,808	4,732
未払法人税等	176,373	130,326
賞与引当金	53,550	62,900
その他	167,373	197,025
流動負債合計	8,677,825	8,087,971
固定負債		
長期借入金	156,550	255,007
リース債務	11,424	10,652
繰延税金負債	441,272	658,348
役員退職慰労引当金	264,600	275,200
退職給付に係る負債	102,767	112,977
その他	15,655	14,842
固定負債合計	992,270	1,327,027
負債合計	9,670,095	9,414,999
純資産の部		
株主資本		
資本金	96,500	96,500
資本剰余金	15,421	190,235
利益剰余金	5,503,909	6,183,209
自己株式	△ 132,689	△ 87,004
株主資本合計	5,483,141	6,382,941
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	843,077	1,181,992
為替換算調整勘定	202,694	244,365
その他の包括利益累計額合計	1,045,771	1,426,357
非支配株主持分	233,592	288,077
純資産合計	6,762,504	8,097,376
負債純資産合計	16,432,600	17,512,376

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高	27,756,653	28,525,450
売上原価	24,550,813	25,077,298
売上総利益	3,205,839	3,448,151
販売費及び一般管理費	2,293,017	2,446,885
営業利益	912,822	1,001,266
営業外収益		
受取利息	2,353	3,036
受取配当金	49,205	73,362
為替差益	30,204	14,298
デリバティブ評価益	-	8,074
その他	31,337	31,503
営業外収益合計	113,101	130,275
営業外費用		
支払利息	34,543	49,250
電子記録債権売却損	18,114	32,622
支払手数料	8,000	-
上場関連費用	-	16,697
その他	7,825	5,970
営業外費用合計	68,484	104,540
経常利益	957,439	1,027,001
特別利益		
投資有価証券売却益	5,498	-
保険解約返戻金	82,440	38,708
契約解除に伴う精算益	26,427	-
特別利益合計	114,365	38,708
税金等調整前当期純利益	1,071,805	1,065,709
法人税、住民税及び事業税	367,424	325,523
法人税等調整額	△ 12,402	8,725
法人税等合計	355,021	334,249
当期純利益	716,784	731,459
非支配株主に帰属する当期純利益	18,663	36,823
親会社株主に帰属する当期純利益	698,120	694,636

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
当期純利益	716,784	731,459
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,282	338,915
為替換算調整勘定	93,098	60,893
その他の包括利益合計	106,380	399,808
包括利益	823,164	1,131,268
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	779,443	1,075,222
非支配株主に係る包括利益	43,721	56,046

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	96,500	15,421	4,821,124	△132,689	4,800,356
当期変動額					
剰余金の配当			△15,336		△15,336
親会社株主に帰属する当期純利益			698,120		698,120
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	682,784	-	682,784
当期末残高	96,500	15,421	5,503,909	△132,689	5,483,141

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	829,794	134,653	964,448	193,015	5,957,820
当期変動額					
剰余金の配当					△15,336
親会社株主に帰属する当期純利益					698,120
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,282	68,040	81,322	40,576	121,899
当期変動額合計	13,282	68,040	81,322	40,576	804,684
当期末残高	843,077	202,694	1,045,771	233,592	6,762,504

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	96,500	15,421	5,503,909	△132,689	5,483,141
当期変動額					
剰余金の配当			△ 15,336		△ 15,336
親会社株主に帰属する当期純利益			694,636		694,636
自己株式の処分		174,814		45,685	220,500
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	174,814	679,300	45,685	899,800
当期末残高	96,500	190,235	6,183,209	△87,004	6,382,941

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	843,077	202,694	1,045,771	233,592	6,762,504
当期変動額					
剰余金の配当					△ 15,336
親会社株主に帰属する当期純利益					694,636
自己株式の処分					220,500
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	338,915	41,671	380,586	54,485	435,071
当期変動額合計	338,915	41,671	380,586	54,485	1,334,872
当期末残高	1,181,992	244,365	1,426,357	288,077	8,097,376

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,071,805	1,065,709
減価償却費	35,934	35,594
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 255	△ 23,154
賞与引当金の増減額 (△は減少)	53,550	9,350
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△ 54,465	△ 20,564
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	9,404	10,209
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	26,000	10,600
受取利息及び受取配当金	△ 51,559	△ 76,398
支払利息	34,543	49,250
為替差損益 (△は益)	2,051	△ 12,024
投資有価証券売却益	△ 5,498	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△ 399,108	123,131
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△ 33,664	△ 454,063
その他流動資産の増減額 (△は増加)	124,828	1,875
仕入債務の増減額 (△は減少)	739,961	△ 541,817
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△ 123,103	△ 39,335
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 101,941	37,384
その他	△ 1,121	1,177
小計	1,327,362	176,924
利息及び配当金の受取額	51,559	76,398
利息の支払額	△ 34,767	△ 49,679
法人税等の支払額	△ 456,763	△ 371,626
営業活動によるキャッシュ・フロー	887,390	△ 167,982
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	220,412	-
有形固定資産の取得による支出	△ 4,489	△ 15,960
無形固定資産の取得による支出	△ 2,988	△ 8,308
投資有価証券の取得による支出	△ 29,730	△ 51,046
投資有価証券の売却による収入	70,498	-
その他	34,481	21,612
投資活動によるキャッシュ・フロー	288,182	△ 53,704
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△ 809,458	203,384
長期借入れによる収入	150,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△ 119,700	△ 559,897
リース債務の返済による支出	△ 2,830	△ 3,808
自己株式の売却による収入	-	220,500
配当金の支払額	△ 15,336	△ 15,336
非支配株主への配当金の支払額	△ 3,144	△ 1,560
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 800,468	243,282
現金及び現金同等物に係る換算差額	41,267	22,259
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	416,372	43,855
現金及び現金同等物の期首残高	762,225	1,178,597
現金及び現金同等物の期末残高	1,178,597	1,222,452

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

当社グループは、化学品卸売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

当社グループは、化学品卸売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、化学品卸売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	東アジア	東南アジア	合計
24,164,252	2,431,726	1,160,673	27,756,653

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、化学品卸売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	東アジア	東南アジア	合計
24,940,249	2,366,468	1,218,733	28,525,450

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり純資産額	4,257.24円	4,809.86円
1株当たり当期純利益	455.22円	441.00円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 当社は2025年3月31日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
 3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	698,120	694,636
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	698,120	694,636
普通株式の期中平均株式数(株)	1,533,602	1,575,140

(重要な後発事象)

該当事項はありません。